様式第２号

介護保険法第８６条第２項各号の規定に該当しない旨及び暴力団等に該当しない旨の誓約書

令和　　年　　月　　日

福　島　市　長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
| 申込者 | 法人名 |  |
|  | 代表者職氏名 |  |

本公募申込者、公募申込法人の役員及び管理者は、介護保険法第８６条第２項各号に該当しない者であることを誓約します。

また、福島市暴力団排除条例（平成２４年３月２７日条例第１０号）の主旨に基づき、下記の事項について誓約するとともに、必要な情報の調査をすることについて承諾します。

記

１　本公募申込者及び公募申込法人の役員及び管理者（「役員等名簿（様式第３号）」）は、次のいずれにも該当しません。

(1) 暴力団(福島市暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

(2) 暴力団員（福島市暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 社会的非難関係者（暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者として福島県暴力団排除条例施行規則（平成２３年６月１０日福島県公安委員会規則第５号）第４条に規定する社会的非難関係者をいう。以下同じ。）

(4) その他暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

２　本公募申込者、公募申込法人の役員及び管理者は、１(1)から(4)に該当する者との関係を有していません。

３　役員等名簿（様式第３号）及び住民票（発行後３か月以内のもの）の写し（住民票の写しに代えて運転免許証（表裏）の写しでも可。ただし、有効期限内であり、氏名や住所等の変更手続きがなされているものに限る。）を提出します。名簿に記載された全ての者は、１(1)から(4)に該当するか否かの確認のため、警察に対してこの名簿による照会が行われる場合があること及び警察に住民票（発行後３か月以内のもの）の写し（住民票の写しに代えて運転免許証（表裏）の写しでも可。ただし、有効期限内であり、氏名や住所等の変更手続きがなされているものに限る。）を提供することに同意しています。

|  |
| --- |
| （介護保険法第第８６条第２項）  一　第八十八条第一項に規定する人員を有しないとき。  二　第八十八条第二項に規定する指定介護老人福祉施設の設備及び運営に関する基準に従って適正な介護老人福祉施設の運営をすることができないと認められるとき。  三　当該特別養護老人ホームの開設者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。  三の二　当該特別養護老人ホームの開設者が、健康保険法、地方公務員等共済組合法又は厚生年金保険法の定めるところにより納付義務を負う保険料、負担金又は掛金について、当該申請をした日の前日までに、これらの法律の規定に基づく滞納処分を受け、かつ、当該処分を受けた日から正当な理由なく三月以上の期間にわたり、当該処分を受けた日以降に納期限の到来した保険料、負担金又は掛金のすべて（当該処分を受けた者が、当該処分に係る保険料、負担金又は掛金の納付義務を負うことを定める法律によって納付義務を負う保険料、負担金又は掛金に限る。）を引き続き滞納している者であるとき。  四　当該特別養護老人ホームの開設者が、第九十二条第一項又は第百十五条の三十五第六項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者であるとき。ただし、当該指定の取消しが、指定介護老人福祉施設の指定の取消しのうち当該指定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定介護老人福祉施設の開設者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定介護老人福祉施設の開設者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。  五　当該特別養護老人ホームの開設者が、第九十二条第一項又は第百十五条の三十五第六項の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法第十五条 の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第九十一条 の規定による指定の辞退をした者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、当該指定の辞退の日から起算して五年を経過しないものであるとき。  五の二　当該特別養護老人ホームの開設者が、第九十条第一項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査の結果に基づき第九十二条第一項の規定による指定の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として厚生労働省令で定めるところにより都道府県知事が当該特別養護老人ホームの開設者に当該検査が行われた日から十日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。）までの間に第九十一条の規定による指定の辞退をした者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、当該指定の辞退の日から起算して五年を経過しないものであるとき。  六　当該特別養護老人ホームの開設者が、指定の申請前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。  七　当該特別養護老人ホームの開設者の役員又はその長のうちに次のいずれかに該当する者があるとき。  イ　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者  ロ　第三号又は前号に該当する者  ハ　保険料等について、当該申請をした日の前日までに、納付義務を定めた法律の規定に基づく滞納処分を受け、かつ、当該処分を受けた日から正当な理由なく三月以上の期間にわたり、当該処分を受けた日以降に納期限の到来した保険料等のすべてを引き続き滞納している者  ニ　第九十二条第一項又は第百十五条の三十五第六項の規定により指定を取り消された特別養護老人ホームにおいて、当該取消しの処分に係る行政手続法第十五条 の規定による通知があった日前六十日以内にその開設者の役員又はその長であった者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないもの  ホ　第五号に規定する期間内に第九十一条 の規定による指定の辞退をした特別養護老人ホーム（当該指定の辞退について相当の理由がある特別養護老人ホームを除く。）において、同号 の通知の日前六十日以内にその開設者の役員又はその長であった者で当該指定の辞退の日から起算して五年を経過しないもの |